

質 問 書

大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達） 宛て

〔 TEL : 06-6615-3719
メール : keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称：令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室
企画運營業務委託

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。
- ※ 質問書は、持参のほかEメールによる提出を可とするが、Eメールを送信後は必ず電話確認を行うこと。電話確認を行わなかった場合は、質問に回答できないことがある。

提出期限：令和6年1月18日（木）午後5時

公募型プロポーザル参加申請書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室企画運営業務委託

2 提出資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-1 [本様式]）
 - (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
 - (ウ) 情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制に関する資料（様式自由）
 - (エ) 使用印鑑届（様式5）
 - (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
 - (カ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
 - (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）の納税証明書
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- ※ (ク)及び(ケ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。
- ※ (エ)～(コ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式2-1 [本様式] に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

(フリガナ)
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室企画運営業務委託

2 提出資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2 [本様式]）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制に関する資料（様式自由）
- (オ) 使用印鑑届（様式5） ※代表構成員のみ
- (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- (キ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (ク) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）の納税証明書
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (サ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- (シ) 共同事業体協定書（写し）【構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されているもの】

※ (ウ)～(エ)及び(キ)～(サ)は、構成員となる全ての事業者について提出すること。

※ (ケ)及び(コ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※ (オ)～(サ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称						
代表構成員						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 1						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 2						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室企画運営業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

(様式4)

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室企画運營業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ・ 直近1ヵ年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 適切な情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制が整備されていること。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記に加え、次の事項も誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者であること。
 - (2) 参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
 - (3) 単独で応募している者でないこと。
 - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと。
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

使 用 印 鑑 届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押 印 欄	<table border="1"><tr><td>実 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑</p>	実 印	
	実 印		
<table border="1"><tr><td>使 用 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が 表示されたものに限 る)</p>	使 用 印		
使 用 印			

使用印は、令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室企画運營業務委託の公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約、契約の締結・変更・解除並びに事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

公募型プロポーザル企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室企画運営業務委託

2 関係書類

(ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-1 [本様式]）

(イ) 以下の項目が記載された提案書（A4版、片面印刷32枚まで（表紙や目次は、制限枚数に含む。）で作成することとし、用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一すること。図等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は11ポイントとする。）

① 市民のスポーツニーズについての認識と大阪市がスポーツ実施率向上を目標としていることを踏まえた事業コンセプト

② 市民レクリエーションセンタースポーツ教室事業の実施計画

a) プログラム、実施スケジュール、指導員及び管理員体制など

b) 安全管理、接遇など

c) 広報、情報発信など

d) その他、付加サービス等、自社のノウハウを活かした取り組み

(ウ) 提案見積書（様式7）

(エ) 本業務に類似するスポーツ関連事業の業務実績を証するもの

（契約書、仕様書及び事業報告書の写し等、事業内容が確認できるもの。なお、実績がない場合は提出不要）

公募型プロポーザル企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称
(代表構成員)
住所又は事務所所在地
(フリガナ)
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室企画運営業務委託

2 関係書類

(ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式 6 - 2 [本様式]）

(イ) 以下の項目が記載された提案書（A4 版、片面印刷 32 枚まで（表紙や目次は、制限枚数に含む。）で作成することとし、用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一すること。図等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は 11 ポイントとする。）

- ① 市民のスポーツニーズについての認識と大阪市がスポーツ実施率向上を目標としていることを踏まえた事業コンセプト
- ② 市民レクリエーションセンタースポーツ教室事業の実施計画
 - a) プログラム、実施スケジュール、指導員及び管理員体制など
 - b) 安全管理、接遇など
 - c) 広報、情報発信など
 - d) その他、付加サービス等、自社のノウハウを活かした取り組み

(ウ) 提案見積書（様式 7）

(エ) 本業務に類似するスポーツ関連事業の業務実績を証するもの

（契約書、仕様書及び事業報告書の写し等、事業内容が確認できるもの。なお、実績がない場合は提出不要）

※参加者が共同事業体の場合、上記(エ)は代表構成員について提出すること。

令和6年度市民レクリエーションセンタースポーツ教室企画運営業務委託 提案見積書

事業者名： _____

1. 支出

項目	金額 (円)	内訳明細 (単価、積算根拠)
a. 事務局運営費 例：事務局人件費、通信運搬費、会議費等		
b. 教室運営費 例：講師謝礼、会場使用料、消耗品等		
c. 広報費 例：募集パンフレット作製※1、広告掲載料等		
d. その他 例：企画費等		
e. 保険料 例：スポーツ安全保険等		
A. 小計		
B. 消費税等 (A小計×0.1)		
C. 合計 (A+B)		

2. 収入

項目	金額 (円)	内訳明細 (単価・積算根拠)
f. 受講料 (税込)		単価 (税込) × 参加者数を示すこと。※定員充足率50%以上で積算すること。
D. 収入合計 (f)		

【注】収入が収入見積額を下回った場合には、発注者は補償しません。

3. 委託料

	金額 (円)	備考
C合計-D合計		大阪市からの業務委託料

【注】内訳明細については、別紙添付でも可。項目ごとの内容は、例示を参考にしてください。例示のないものは適切な項目に含めてください。

※「3. 委託料」の金額は、募集要項の契約上限額の範囲とすること。